

〈研究ノート〉

米中関係の変化がアメリカ社会に及ぼす影響

島山 圭一

揺れ動くアメリカの対中政策

アメリカの中国観は「期待と失望」、「好転と悪化」を幾度も繰り返し、激しく揺れ動くのが常であった。

たとえば、70年代前半、米中接近を背景に「敵意」から「共感」へと変化したアメリカの中国観は、76年に毛沢東が死去し、「4人組」の粛清や、中国共産党による文革および毛沢東政治の見直しが起こるや、70年後半から80年代初期にかけて、幻滅ムードを漂わせることとなった。1980年代中葉になると鄧小平の改革に対する期待が生まれたものの、89年の天安門事件が大きな失望を誘い、90年代に入ると改革の加速化で再び期待が高まり、96年の台湾海峡危機で再び悪化するという経緯をたどった。

こうした「期待と失望」「好転と悪化」のめまぐるしいサイクルは、2000年代に入ってから続き、2001年から2004年にかけて比較的順調に推移した米中関係は、2005年以降、緊張の兆しが見え始め、さまざまな問題について政策担当者の中からも中国に対する批判が聞かれるようになった。

もっとも2000年以降今日までの米中関係は1989年の天安門事件後のどの時点よりも順調で、米中両国政府の定期的な高官級会合や実務者交流が再開されたほか、軍事交流の再開、テロ対策や北朝鮮の核開発問題に関する協調・協力などが図られ、経済面でもアメリカ民間企業による対中投資が増加し、中国企業による対米投資もさかんに行われるようになっている。

またアメリカにとって対中政策はアジア政策の中核であり、かつ、テロ対策や大量破壊兵器拡散問題を含む安全保障政策、対外政策、経済・通商・金融政策などのあらゆる分野で大きな影響力をもつ国際戦略上の極めて重要な構成要素である。

しかしながら、対中政策の位置づけが非常に重要であるにもかかわらず、政権内部および議会では、中国を潜在的ライバルと見るか、長期的な戦略パートナーと見るかをめぐって議論が分かれ、国民が抱く米中関係のイメージや政府の米中関係に関する見通しも曖昧かつ流動的である。

本論文では、こうした対中政策の曖昧化・流動化の要因を検討し、それがもたらすアメリカの対中政策への影響と、米中関係の変化が及ぼすアメリカ社会への影響について考察する。

中国の現状に関するアメリカの認識

目下、アメリカは、中国の将来動向に関する再検討を重ねながら、新たな対中政策を模索しており、それに伴って政権及び議会の内部では、中国を長期的なパートナーとして扱うべきか、それとも潜在的ライバルとして扱うべきかをめぐって激しい論争が展開されている。

その背景には、高度経済成長の下で急速な軍事近代化を進め、周辺地域のみならず国際社会における影響力を強化しつつある中国に対するアメリカ国民の警戒、懸念の高まりがある。しかも、米中両国間には価値観において相当な差異が存在しており、そのため中国の更なる大国化は、アメリカの国際社会に対する指導力を軍事・経済面ばかりではなく政治・イデオロギーの面でも脅かす可能性を秘め、国民の警戒、懸念はますます深刻なものとなっているのである。

そうした国民の意識を反映するかのようには、政府及び議会のいずれにおいても中国に対する現状認識は厳しく、「経済・貿易」「軍事・安全保障」「テロ対策」「大量破壊兵器拡散問題」「外交」「人権」などのあらゆる問題をめぐって、中国に対する警戒・懸念は政治的立場を超えた広がりを見せている。

しかし、それにもかかわらず、政府による具体的な対中政策は、中国への様々な配慮をにじませている。

たとえば、2005年、ゼーリック国務副長官（当時）は、中国に対して「責任あるステークホルダー」になるように促す一方、中国との積極的協力を通じて中国を国際システムに引き入れ応分の責任を果たさせるという、新たな対中政策の枠組みを提示し、米中定期高官対話を発足させた。

また、2006年12月には、ポールソン財務長官（当時）が中国政府との間に「米中戦略経済対話（U.S.-China Strategic Economic Dialogue）」を発足させ、この結果、米中間におけるほとんどの懸案事項について定期高官対話が開催されることとなった。そこには、できることならば中国との建設的関係を維持したいという意志もしく願望がうかがえる。

以上の例からも分かるように、国民の意識や政府・議会の認識だけで、今後、アメリカがどのような対中政策を展開するかを判断することは、決して容易ではないのである。

アメリカの政権及び議会が共通に抱いている中国の現状認識はほぼ次の通りである。

(1) 対外経済・貿易問題

今日、中国は、世界第3位（購買力平価では世界第2位）の経済大国であるとともにアメリカにとっては第二の貿易相手国であり、米中両国間の経済・貿易・金融関係は両国の経済発展にとって欠かすことのできないものとなっている。それゆえ、中国との経済・通商・金融をめぐる問題は、当然ながら、アメリカの対中政策の重要なテーマである。

ところが、近年、そうした中国との経済・通商・金融関係を、アメリカの将来にとっての大きな懸念材料だとする論議が激しくなっている。

増え続けるアメリカの対中貿易赤字はアメリカにとっては看過できない問題であり、そうした貿易不均衡の原因とみなされている国有企業に対する補助金などの保護政策や人民元の過小評価、さらに、アメリカの知的所有権に対して繰り返される中国企業による侵害行為などについて政府及び議会から激しい非難の声が上がっている。また最近、政策担当者の一部は、中国企業によるアメリカの資産を購入する動きにも注意を払うようになっている。

アメリカの大企業にとって中国の巨大市場がもつ潜在力は非常に魅力的であることは間違いない。だが、それでも、中国のすさまじい勢いの経済成長を一種の脅威と感じているアメリカの専門家は決して少なくない。たとえば中国系アメリカ人リーダーによる民間有志組織「百人委員会(Committee of 100)」が2007年8月～9月にかけて実施した世論調査によれば、アメリカ国民の65%が中国を経済的脅威と認識している¹。

しかも、中国の場合、経済成長はそのまま軍事力の近代化に直結しており、米中間の経済的相互依存関係が深化すればするほど、中国の大国意識を一層強くし、最終的に米中関係の対立・悪化を招くのではないかとの懸念さえ高まっている。

2008年の国家情報長官による『上院情報特別委員会に向けた国家情報長官の年次脅威

¹ 調査はZogby International社が、一般国民1200人、オピニオン・リーダー200人、ビジネス・リーダー150人、議会スタッフ100人を対象に聞き取り調査で実施した。それによると、一般国民の25%が中国の経済を「深刻な脅威」と答え、40%が「潜在的脅威」と答えている。また、オピニオン・リーダーの29%が「深刻な脅威」、31%が「潜在的脅威」と捉え、ビジネス・リーダーでは31%が「深刻な脅威」、37%が「潜在的脅威」、議会スタッフに至っては32%が「深刻な脅威」、39%が「潜在的脅威」と捉えている。しかも国民の実に4分の3が、アメリカにおける失業の背景には、中国の存在があると考えていることが明らかとなった。

評価』報告²は、「中国政府職員は常に米政府との協力関係を求める必要性を強調している」が、それは、「対立が中国の経済的發展を脱線させるリスクをもたらす」からであり、「中国の影響力が拡大するにつれて、中国政府は、おそらく他国が中国の利害をいっそう尊重するようになることを期待するだろう。…中国は経済成長による影響力拡大を梃子に（特に東アジア）地域におけるより強力な指導力を発揮できる地位の獲得を試みるだろう」と分析している。

(2) 軍事・安全保障政策

中国の軍事力をどのように評価し、軍事バランスをどのように確保するかは、「中国との経済関係」とともに対中政策を考える際の最も重要な視点である。これについて、アメリカ国民の認識は、中国の軍事近代化を潜在的脅威と感じている点ではほぼ一致していると見てよい。

2001年以降に発表された中国の軍事力強化に関する連邦政府の報告書は、いずれも、中国の軍事近代化のスピードと軍事費・軍事技術開発費の規模に対する懸念を表明しており、中台間の軍事バランスの悪化や武力紛争発生について危惧している。さらに2006年以降は、中国の軍事予算の拡大と不透明な戦略的意図に対する警戒心も強くなっている。

国防総省報告『四年ごとの国防見直し（QDR）』2006年版³では、中国を「アメリカにとって最大の潜在的競争国」と規定し、「（将来の危険に対し）アメリカと同盟国は防御措置をとらねばならない」としている。

また、国防総省報告『中国の軍事力に関する年次報告2006年』⁴では、中国軍の前方展開能力の拡大が単に台湾有事のみならず、伊豆半島からグアムを経てパプアニューギニアに至る地域の資源確保・領土支配能力を構築することにあると分析されており、アメリカの国益に対する確かな脅威になる可能性があるとして指摘されている。

加えて、2008年の国家情報長官による『上院情報特別委員会に向けた国家情報長官の年次脅威評価』報告⁵では、「中国人民解放軍は広範なシステムの開発を継続しており、ますます米国と同盟国の軍隊、この地域の基地を危機に至らしめている。中国指導部が

² J. Michael McConnell, *Annual Threat Assessment of the Director of National Intelligence for the Senate Select Committee on Intelligence*, 5 February 2008.

³ U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 3, 2006.

⁴ U.S. Department of Defense, *Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China*, May, 2006.

⁵ McConnell, *op. cit.*

切望する超大国としての地位に不可欠であるとの考えに基づくもので、たとえ民主的政権になったとしても、同様の目標を持つものと判断している」との評価が下されており、中国の軍事的脅威がイデオロギーや政治体制や社会体制の性格に基づくものではないとの認識が示されている。

(3) 対外政策

中国の経済力及び軍事力の向上に伴う国際的影響力の拡大についても懸念する声が急速に高まっている。

アメリカがイラクやアフガニスタン情勢に没頭している間に、中国は着実にアフリカ、ラテンアメリカ、中東地域への関与を拡大した。中国の対外関与の強化・拡大は、第一義的には天然資源の獲得、特に石油資源に代表されるエネルギー資源の獲得に焦点を置いたものであるが、中国はそれらの資源と引き換えに、軍事、経済を問わず、あらゆる形の援助・投資・融資を実施することで地域的、世界的な影響力を拡大してきた。中国が資源との引き換えに援助・投資・融資を実施してきた諸国には、スーダン、ビルマ、イラン、ベネズエラ、アンゴラ、ジンバブエなどアメリカが問題視してきた諸国が数多く含まれ、明らかにアメリカの国際戦略や政治的価値観に挑戦するものとなっている。

また中国はアジアにおいても、テロ対策と経済協力を目的に、ロシア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタンなどの中央アジア諸国を巻き込んで上海協力機構（SCO）を設置し、着実に中国の地域的影響力を高めている。

これまで、アメリカにとって中国の脅威といえは、軍備拡張や大量破壊兵器の拡散といった物理的影響力に関するものであった。だが、中国の大国化は、アメリカの戦略的意図と逆行もしくは対抗するかのようなソフト面での効果をももたらし始めており、アメリカは中国の行動の背景に明確な戦略的意図が存在しているのではないかと疑っている。

超党派による議会の諮問機関である米中経済安全保障再検討委員会の『2008年対議会報告』⁶は「中国の支援及び投資の利用は、発展途上世界における透明性、責任ある統治、環境保護、人間開発の促進を希求するアメリカ及び国際金融機関にとって有害な結果を含んでいる」と批判し、2008年の国家情報長官による『上院情報特別委員会に向けた国家情報長官の年次脅威評価』報告⁷も、「中国のこれらの地域への関与は、しばしば、いくつかの発展途上国の指導者たちによる人権侵害や拡散活動への関与を見過ごしにし

⁶ U.S.-China Economic and Security Review Commission, *2008 Report to the Congress*, November 2008.

⁷ McConnell, *op. cit.*

ている。…加えて、中国政府は兵器売却なども行っており、アフリカやラテンアメリカの不安定を助長している。中東における中国の兵器売却も不安定化の要因でありアメリカ軍の脅威であり、さらにイランへのミサイル売却はペルシャ湾のアメリカ軍に脅威をもたらしている」と述べている。

(4) 内政問題

アメリカの政策担当者が懸念するもう一つの事項が、中国国内の安定と中国経済が抱える問題点に関するものである。中国は急速な経済成長とそれに伴う国際的影響力の拡大とは裏腹に、国内では地域経済格差の拡大、汚職、政治弾圧などに対する不満が募っており、地方において大規模な暴動がしばしば起こっている。

中国政府も国内の治安に対する脅威に注意を向け、社会に潜在する不満の原因に対応することを自らの内政課題と捉えている。そのため、よりバランスのとれた経済的機会を提供し、環境保全に努め、広範な社会サービスの増進と一層の治安維持に力を注ぐことを確認している。しかし、その一方で、中国政府は、共産党による権力の掌握を強化しようとしており、共産党にとって脅威になると思われるNGO、反体制勢力、宗教団体に対しては治安部隊による取り締まりを強化している。

こうした事実を踏まえ、2008年の国家情報長官による『上院情報特別委員会に向けた国家情報長官の年次脅威評価』報告⁸は、「胡政権の計画実施には、地方への大幅な資源の移動、中央政府に対する地方指導者の説明責任の強化、腐敗根絶のために強固な取り組みが要求される」と述べ、「これらすべてについて、大きな障害の克服と重大な政治的リスクを負わざるを得ない」と分析している。同報告書は、さらに、高齢者人口の急増、慢性的な感染症の多発、環境汚染の深刻化、エネルギー不足などが長期にわたる経済成長の停滞をもたらし、そうした突然にかつ急速な景気減退はグローバル経済の脆弱性を深刻化させる可能性がある」と指摘している。

また、アメリカ議会内には、共産党にとって脅威になるとNGO、反体制勢力、宗教団体などに対する中国政府による取り締まりの強化に対する懸念や批判が強く、さらに、テロ対策を名目とする中国政府によるチベットやウイグルに対する弾圧強化や、インターネットやメディアに対する規制強化にも多くの議員が神経を尖らせている。

対中政策をゆがめる要因 — 中国の規模と距離

以上のように、アメリカの中国に関する現状認識は、経済、軍事、対外政策、内政の

⁸ McConnell, *op. cit.*

いずれについても非常に厳しいものになっている。にもかかわらず、その対応策は、先にも述べたように、良好な米中関係を求めるという立場が優先され、しかも、そうした政策の積み重ねの末にどのような将来が待ちうけているかという長期的展望については明確な像を描けないままに推移しているのである。

こうした実態の背景について、アメリカ人ジャーナリストのジェームズ・マンは、次のように指摘している。

「過去20年間、アメリカも中国もそれぞれに、また相互に作用しながら、国の形を変えてきた。1980年代、アメリカは中国をソ連に対する地政学的パートナーとして位置づける一方、中国を西側の支援と忠告を切実に必要とする、巨大だが遅れた国と見ていた。今日の中国は経済大国であり、将来アメリカのライバルになる可能性のある国だと見られている。20年前、ワシントンでは大半の人々が、中国共産党指導部は経済体制だけでなく政治体制をも改革しようとしていると信じていた。天安門事件がその思い込みを打ち砕いた。にもかかわらず、政財界のリーダーや研究者の態度は、根っこの部分では過去20年間、少しも変化していない。それぞれ別の理由からだが、アメリカ政府も企業（多国籍企業も含め）も、中国相手の事業を熱心に拡大している。そうしたいあまりに、彼らは中国の政治的抑圧や一党支配の現実をできるだけ見て見ぬふりをしているのだ。」⁹

しかし、マンの指摘の通りだとしても、アメリカの対中政策に付きまとう楽観的態度や切実感の希薄さには、やはり違和感が残る。なぜなら、アメリカ政府も議会も専門家も、さまざまな分析を通じて、中国の台頭が長期的にはアメリカの死活的国益にかかわる事態であり、その結果、将来、アメリカがとてつもない代償を支払わされるかもしれないことを、明確に認識しているからである。

将来、アメリカにとって大きな禍根を残すかもしれないことを明確に認識しながら、それでもマンの指摘するように「見て見ぬふり」をするというのであれば、アメリカのそうした姿勢は著しく合理性に欠け、決して正常とはいえない。

そこには何かの特殊な事情が存在しているように考えられる。

その第一の要素として考えられるのが、中国が持つ13億人を超える巨大な人口を背景とする大規模な潜在市場に対する「執着」であり、さらにその市場を失うことに対する「強迫観念」の強さである。もちろん、中国の潜在的市場がもつ魅力は、アメリカのみならず世界のすべての国に共通しているものであるが、アメリカが抱く中国市場への執着は特に強いように思われる。そこには歴史を通じて一貫してうかがえる、アメリカ特有の貪欲な経済観念が作用していると考えられるが、中国市場に対するこだわりはそう

⁹ ジェームズ・マン（渡辺昭夫訳）『危険な幻想』（2007年、PHP研究所）p.6

した経済観念だけでは説明のつかない面があり、後述するように、アメリカの精神史・思想史において中国がもつ特殊な位置や意義が影響しているものと考えられる。

第二の要素として考えられるのはアメリカと中国との地理上の距離である。この距離があるおかげで、アメリカは、アジア情勢や中国情勢の混乱が生じた場合でも、自国の国土に対する直接的脅威にさらされる可能性から免れてきた。実際、アメリカは対中政策や米中関係を国土防衛の観点から捉えているわけではなく、アメリカのアジア情勢や中国情勢に関する議論はもともと観念的なものになりやすい要素を持っている。そうした米中間の地理上の距離が、対中認識に関する切実感を欠如させ、あらゆる理想や主義・主張や偏見が入り込む余地を形成していると考えられる。しかし、中国についてはやはり距離感だけでは説明しがたい部分がある。

井尻秀憲は「アメリカ知識人が中国を語るとき、中国の現実そのものを捉えるよりも、米国の国内状況といった彼ら自身の姿を中国という鏡のなかに映し出す」¹⁰と指摘し、それを「ミラー・イメージ（鏡のなかの自己像）」と名づけている。

ここにも中国に対する特殊な心情の存在がうかがえる。

アメリカ人の中国観と対中政策をめぐる特殊な心情

中国はアメリカにとって特別な因縁を持つ国家である。

なにより、アメリカの海外進出は、アジア、特に中国大陸への進出に始まった。しかも、それはアメリカのフロンティア拡大の延長線上に位置づけられ、中国はフロンティア拡大の精神的動機すなわち神聖な社会を拡大するための文明教化の対象として庇護、善導すべき地でもあった。

さらに、中国大陸はアメリカが他の列強と覇権競争を繰り広げた舞台であり、中国市場における権益の獲得と拡大は、20世紀前半におけるアメリカの対外経済競争の目的そのものであった。

アメリカの中国進出は、アヘン戦争後の1844年に、アメリカと清国の間で締結された望厦条約をきっかけに本格化する。この条約は、米清間で交わされた初めての修好通商条約であり、清国にとっては関税自主権の喪失、治外法権、米軍艦の中国領海航行権、5港における教会・病院等の建設承認などを内容とする不平等条約であった。

その後、1890年のフロンティア消滅と1897年のハワイ併合、さらには1898年のフィリピン領有をきっかけに、アメリカはアジアを舞台にヨーロッパ列強と版図拡大を競い合う大国政治への参画を本格化させ、1899年にはジョン・ヘイによる「門戸開放」宣言を

¹⁰ 井尻秀憲『アメリカ人の中国観』（2000年、文春新書）p.221

発することとなった。

アメリカのアジア・太平洋における政策はフロンティア拡大の延長線上にあり、まぎれもなく版図の拡大をめざした政策であり、ヨーロッパ列強と覇権を競うという野心を明らかにしたものであった。当然ながら、それは、ヨーロッパ政治に関与しない代わりにヨーロッパ列強に南北両アメリカ大陸への不介入を要求するという、従来の「孤立主義」とは大きく性格を異にしていた。

入江昭によれば、太平洋への初めての陸路探検で知られる「ルイスとクラークの探検隊」には、東アジアとの距離を縮めようとする意図が込められ、モンロー宣言には北米大陸の太平洋岸を他国が植民地化することで中国貿易からアメリカが締め出されることを防止する意図が含まれていたという¹¹。

そこにはヨーロッパ列強に対するアメリカの強い対抗意識・競争意識ばかりではなく、ヨーロッパ諸国の海軍拡張、植民地獲得競争、電信電話等の技術革命などによってアメリカの安全が脅かされることへの軍事的懸念があり、さらにはヨーロッパ諸国が国際市場からアメリカ製品を締め出す前にアメリカのための市場を確保しようというより積極的な経済的動機があった。

しかも、アジア・太平洋への進出がフロンティア拡大の延長線上にあったことで、その進出は、墮落した旧世界ヨーロッパと決別した新世界の宣布・拡大、すなわち「明白なる使命」の意識に裏打ちされた、独特の精神主義的要素を包含させていた。また、中国の偉大な過去・文明・芸術への畏敬の念や、宣教活動を通じて生まれたアメリカ人宣教師たちの中国人への同情が、中国に対する強い思い入れを抱かせることとなったという¹²。

いわば、アメリカにとっては、ヨーロッパと大西洋が列強との「協調と平和」の地域であったのに対して、アジアと太平洋は列強との「競争と対立」の地域であり、アジア・太平洋は、アメリカの世俗的野心を満足させるとともに精神的価値を実現すべき対象として位置づけられていた。

しかも、アメリカは、そうした挑戦者・対抗相手が中国内部からも登場してくる可能性をはっきり認識していた。入江昭は、アメリカの海洋戦略家のアルフレッド・マハンが1893年に「中国の一大群集は、いまでこそ不活発だが、やがては激しい勢いで動き始め、野蛮な行為をもって世界の文明を侵略、埋めてしまうときがくるかもしれない」と論じていたことを紹介している¹³。

¹¹ 入江昭『米中関係のイメージ』（2002年、平凡社）pp.29-30.

¹² 井尻秀憲『アメリカ人の中国観』（2000年、文春新書）pp.18-22.

¹³ 入江、前掲書 p.51.

1900年、義和団事件が起こると、アメリカ国民の中国に対する関心がにわかに高まり、アメリカ政府も明確な対中政策を打ち出すこととなった。前年1899年にフィリピン群島を獲得したことで、アメリカにとってアジアはもはや遠隔の地ではなくなっていたのである。中国の混乱に乗じてロシアが勢力拡張を図ることを危惧したアメリカは、中国の瓦解を防ごうとする。それはやがて経済援助を通じて中国の近代化・自主権の確立を促進し、他国による中国支配を阻止しようとするアメリカの態度を醸成する。更に、辛亥革命が起こると、多くのアメリカ国民は、中華民国をアジアにおける最初の「姉妹共和国」の誕生として歓迎し、中国に対する思い入れはいつそう強いものになっていったのである。

以上のような歴史を背景に、アメリカの対中政策には他国には見られない際立った特徴が生じたと考えられる。

一つは、中国に対する他に類を見ない思い入れの強さ、あるいは中国情勢について同情的、共感的、もしくは楽観的に捉えたがる心情である。ジョージ・ケナンが、20世紀前半のアメリカ外交を振りかえり、「われわれの極東政策とヨーロッパ政策の間にはっきりした相違をみる。……疑いもなく極東の諸国民に対するわれわれの関係は、中国人に対するある種のセンチメンタリティーによって影響されていた」¹⁴と述べたのはよく知られている。

井尻秀憲の研究によれば、米中正常化以降もアメリカ知識人の中国観にはそうした思い入れがはっきりとうかがえ、中国情勢への批判的姿勢を示す場合でも一貫して見られる「通時的伝統」となってきたという¹⁵。事実、歴代のアメリカ政府は、自らの普遍的価値である人権問題を対中政策の実施の際には大きな問題として扱わないという例外主義を採用し、米中の交流が続く限りいずれは中国も民主化するという期待とも幻想ともあるいは理想の押し付けともつかない論理を展開してきた。

また、アメリカ人ジャーナリストのジェームズ・マンは「統合戦略」「関与戦略」と称されるこうしたアメリカの対中政策を具体的な例として取り上げ、アメリカの外交政策の専門家や中国研究者の態度には「保護者気取りのにおいがする」と指摘し、「アメリカはあたかも中国という生徒に対して、うんざりしながら訓練を施す経験豊かな外交の調教師であるかのようだ」¹⁶と述べている。

いずれにしても、そこには、50年代、60年代に見られた中国との関係断絶や対立をど

¹⁴ ジョージ・ケナン『アメリカ外交五十年』（1986年、岩波書店）p.75-76.

¹⁵ 井尻秀憲『アメリカ人の中国観』（2000年、文春新書）p.16.

¹⁶ ジェームズ・マン（渡辺昭夫訳）『危険な幻想』（2007年、PHP研究所）p.198.

うしても再現したくないという強い意志がうかがえ、現実主義者を標榜する識者の少なからぬ人々が、そのような信念に基づく非合理的態度を現実主義的態度と解し、支持するという奇妙な現象が見られるのである¹⁷。

アメリカの対中政策に見られるもう一つの特徴は、既述したように、中国大陸への利益を度外視した(?) こだわりの強さである。もちろん、今日の中国経済の大きさを考えれば、中国市場がアメリカならずとも誰の目にも魅力的に見えるであろう。しかし、アメリカの中国市場を見る眼には、経済的動機だけでは説明の付かない過去から一貫して変わらない執着が感じられる。

アメリカは建国当初から中国市場に対して強いこだわりを抱き続けてきた。第二次世界大戦前までアメリカは中国市場を自らのフロンティアの拡大延長線上に位置づけ門戸開放の名の下に列強と激しい権益拡大競争を展開した。また、第二次世界大戦後は列強によるアジア植民地の回復を決して許そうとせず、中国共産主義革命に際しては、当初、共産党政権との協調を模索した。そこにも、中国あるいは中国市場に対するこだわりを感じざるをえない。さらに、冷戦下での米中国交正常化が、ソ連に対する勢力均衡策という明確な戦略的理由があったとはいえ、そのことが国民に受容されるには、やはりアメリカの中国もしくはその市場に対する特別な想い入れがなくてはならなかったと考えられる。

アメリカ国民の潜在意識の中には、いまなお、中国市場を自らのフロンティアとするイメージ、すなわち、中国市場は「アメリカのもの」でなくてはならないとの感覚が確固として存在しているのかもしれない。それが言い過ぎだとしても、アメリカの中国に対する態度には、かつてのフロンティア拡大時に見られたような、精神的動機と実利的動機とが入り混じったアメリカ特有の精神構造が認められる。

その意味で、中国はいまもアメリカの理想が投影される特別な場所なのである。すなわち、世界を進歩向上させることがアメリカの使命であり、中国は、アメリカがそうした使命を発揮すべき代表的場所であるという思い込みと、さらに、中国は政治的自由、民主的社会へと進むはずであり、かつ、そう導かれるべきであり、アメリカはその先導役を演じているはずだ、という理想とも使命感ともつかない心理傾向が、アメリカ人の中国観の深層にはうかがえるのである。ジョージ・ケナンはそれらを「中国人に対するある種のセンチメンタリティー」と呼び、アジアにおけるアメリカ外交において強調される「法律的=道徳的原則」と表現したのである¹⁸。

¹⁷ 井尻、前掲書、p159。井尻はそれを「現実主義者のロマンス」と呼んでいる。

¹⁸ ジョージ・ケナン『アメリカ外交五十年』(1986年、岩波書店) p.76; p68。

米中関係が激変するとき

だが、そうしたアメリカの意識は、中国の意志や実情とはまったく無関係であり、そうした意識の下で形成される政策には、さまざまな願望、期待、希望的観測といった要素が入り込みやすく、その結果、政策内容自体がアメリカの自己満足に終わってしまう可能性をはらんでいる。

事実、現行の米中戦略経済対話や米中定期高官対話には、アメリカが中国と積極的に協力姿勢を示すことで、中国を国際システムに引き入れ、応分の責任を果たさせるという目論見があるものの、その実現についての確証は必ずしも明確ではなく、アメリカが中国に対してどの程度の信頼を置いているかさえははっきりしない。

その際、最も重視されるべきは、過去、改革開放路線の下で中国がどれほど政治体制の変革を遂げてきたかの問題であるはずだが、この問題についての検討はほとんど等閑視されたままなのである。

アメリカが、中国の高度経済成長を生み出した改革開放路線を支持した背景には、何よりもそれを通じて自由化・民主化が促進されるはずだという見通しに対する信頼・期待が大きく作用していた。

しかし、実際には、そうした政治改革は遅々として進まず、むしろ、経済成長の結果は、急速な軍事近代化と貪欲な資源エネルギー利権を追求する警戒すべき中国を誕生させたのではなかっただろうか。

中国の国力や国際的影響力を考えるならば、中国との対話路線の重要性は理解できないわけではない。また中国が世界における諸勢力との均衡のために重要な位置を占めることは確実であり、世界最大のパワーを持つアメリカにとって米中関係は他の諸勢力との均衡を維持する上でも重要な要素である。

しかし、対話路線が中国の政治転換・社会改革を促す保証にはならないことも事実である以上、対中政策の展開においては、やはり中国を制御する何らかの方策が必要となるだろう。その意味では、アメリカの対中政策は、大きく中国の後手に回っているといわざるをえない。

少なくとも、中国が自由化や民主化に向かうのは必然的な時代の流れであり自明のことであるというような幻想だけは捨ててかからねばならないはずである。もし、それを怠るならば、政策にこめられた自己満足が裏切られ、中国に抱いた幻想から覚めたときに生じる衝撃の大きさは計り知れないからである。

中国の更なる大国化の結果、アメリカがアジアから排除されることは決して起こりえないことではない。だが、アメリカが中国の存在を重視する国際戦略上の理由は、世界における勢力均衡策の一環であるとともに、アジアにおける勢力均衡のためであるとも

考えられる。つまり、19世紀末以来、一貫してアジアを自らのフロンティアとみなしてきたアメリカはまるで自らがアジアにおける一国であるかのような自覚に基づいて中国との勢力均衡を図っている可能性があり、その場合には、アメリカがアジアから撤退することは想定されていない。

それゆえ、中国がアメリカをアジアから排除することは、アメリカの戦略思想を根底から揺るがしかねない重大事となることも十分に考えられる。また、アメリカがそのままアジアにおける地位を維持できたとしても、その巨大な人口と軍事力と経済力によって中国がアメリカとアジアにおける覇権を競いあうことは決してありえないことではない。その場合、アメリカは中国という巨大なライバルと対峙することとなる。まして、中国が政治体制・社会体制を変化させることなく、大国化への道を歩むなら、たとえ中国がアメリカと協調的だったとしても、世界には反自由主義的・反民主主義的な巨大な経済大国が存在することとなり、それはアメリカの存立意義にかかわるイデオロギー上の根本的問題を引き起こすこととなろう。

これらのいずれの場合も、アメリカは自らの理想を実現すべき約束の地であるはずの中国から、自らの理想の下に善導すべき中国人によって、排除または拒絶されることとなるのである。

アメリカは、1949年の中国共産主義革命の折に、一度、中国を「喪失」している。このとき、アメリカには、中国における国民党政府の腐敗、ソ連の影響力という弁解の余地があった。1949年の『対華白書(United States Relations with China)』は、国民党政府の敗北は、アメリカの政策の失敗や援助の不足によるものでないと述べた上で、いつか中国人が「深遠な文明」と「民主的個人主義」とを復活させ、「外国の桎梏」を捨て去るときが来るだろうと記述した。

しかし、今後予想される「中国の喪失」は、中国の現政権の責任でもなければ、外国の侵略によるものでもなく、むしろアメリカ自身の認識の甘さを強烈に印象付けるに違いない。その時、アメリカ国内ではいかなる事態が現出するのだろうか。

1949年における中国の喪失の折には、議会内外から政府内の容共分子・親共論者がアメリカの政策を誤らせたとの批難が起り、国務省、陸軍、芸能関係者、作家、映画監督などを巻き込む「赤狩り」旋風が吹き荒れることとなった。

新たな「中国の喪失」がもたらす精神的衝撃の度合いは、その当時とは比較にならないほど大きなものになる可能性が高い。その時、アメリカは、精神的空白と虚脱感をもたらす国内における「魔女狩り」と、絶望と逆上がもたらす初期の冷戦に見られたような過剰反応を起こすのか、それとも、そうした事態に対抗するだけの気力を失ったままに、国際社会から大きく後退し始めるのだろうか。

冷戦に勝利したとはいえ、長期間に及ぶその戦いはアメリカを疲弊させ、今また、泥沼化する対テロ戦争がアメリカの気力を大きく損ねているようにも見える。はたして、アメリカが様々な国際的挑戦に耐えうるだけの精神力を保持し続けているのか否かがまさに今問われようとしているのである。

そして、それこそが、サミュエル・ハンチントンが『文明の衝突(The Clash of Civilizations)』においてアメリカ国民に問いかけた主題であった。彼は、ひたすらアメリカが自らの精神的原点を見つめなおし、アメリカ的価値観を蘇らせることの必要を説いたのである。

なお、上記のような動向とは別に、中国自身の内部分裂や体制の激しい動揺が起こる可能性も考えられる。その場合、中国は再び列強相互の競争の場となりかねず、アメリカの世界規模の勢力均衡策は根底から崩れることとなる。それは辛亥革命当時の振り出しに戻ることを意味する。その衝撃もまたアメリカにとっては精神的な意味において「ソ連崩壊」とは比較にならないほど大きなものとなるであろう。

辛亥革命は、新興勢力だった当時のアメリカにとって大国へと前進する大きな機会と希望とを与えるものであった。しかし、今日、世界の頂点を極めた超大国のアメリカにとって、新たに現出するかもしれない中国国内の動乱は、これまでの歴史的な積み重ねを根底からひっくり返す、絶望と徒労感を与えかねない出来事となる。そうした中国の喪失がもたらす精神的影響は、アメリカの精神構造や社会意識を大きく揺り動かし、やがて、アメリカ国家そのものの変質をももたらす、より深刻な文明史的問題をも浮上させかねない。

いずれにせよ、アメリカにとって中国は自らの理想・信条が映し出される特別な存在である。それゆえに、米中関係の激変は、アメリカ精神の根幹を激しく揺り動かしかねない。そして、そのときのアメリカの姿勢は、アメリカが今後どの程度、存続可能かも占う試金石となるに違いないのである。

(追記) 本論は平成20年度学習院女子大学特別研究費による研究成果の一部である。

(本学教授)